

会議録

会議の名称	岡山市消費者教育推進地域協議会（平成 29 年度第 2 回）
開催日時	平成 30 年 1 月 24 日（水）10 時 00 分～12 時 00 分
開催場所	岡山市職員研修所（ほっとプラザ大供）第 2 研修室 （北区大供二丁目）
出席者	委員 12 名（別紙のとおり）
会議内容	別添のとおり
会議資料	別添のとおり（次第、名簿、配席図、資料）
会議録の作成方法	要点記録

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）
<p>1. 開会 市民生活局 局長 荒島 茂樹 あいさつ</p> <p>2. 議題 傍聴者 なし</p> <p>(1) 平成 29 年第 1 回協議会（H29.12.4 開催）での意見概要（報告） 資料 1 により事務局が説明した。 併せて、12 月 19 日に開催された市民文教委員会での審議概要について声明をした。</p> <p>(2) 岡山市消費者教育推進計画（素案）に係るパブリックコメントの実施結果について（報告） 資料 2-1、2-2 により事務局が説明した。</p> <p>(3) パブリックコメントでの意見を踏まえた計画成案について（報告） 資料 3、資料 4 により事務局が説明後、各委員が質問及び意見を述べた。</p> <p><input type="radio"/> 印 委員質問及び意見 <input checked="" type="radio"/> 印 事務局回答</p> <p>○パブリックコメントでもエシカル消費、持続可能な消費など、他者への配慮について意見が多いということが報告された。つながる、つなげる消費者教育、大きな意味では流れに沿っているのではないか。成果指標は、マンパワーもあるので、ある程度優先順位をつけて方向性を示さないといけない。意見募集の結果は、11 名でよいか。</p> <p>●11 名である。</p> <p>○いろいろな団体のつながりの中で、いきなり学校園というより教育委員会があった方がいいのではないか。</p> <p>○教育委員会は資料 4 の中で言葉としては入っていない。</p> <p>●概要版には明記していないが、協議・連携はしている。学校園については、消費生活セ</p>

ンターというよりは教育委員会が主体として考えている。学校園の記載については、教育委員会の言葉として表記している。

- 地域連携のイメージ図で岡山市の庁内関係課の中に教育委員会も含んでいるということ
でよいか。
- 保育園は教育委員会と管轄は違うけれどもイメージ的には、一緒に（学校園）と考
えている。
- 言葉の整合性としては、教育委員会よりも学校園としたほうがよいのか。
- 岡山市の庁内関係課の中に含んでいるということ
でよいか。
- 概要版中、重点施策 4 については、電子メールは学校とだけになっているが、園を外した
意図はあるのか。保育園、こども園についても情報提供が
いるのでは。
- メールについては、現時点では、保育園に対し行っていないが、これからは学校園とし
て情報を提供するので、加筆の方向で検討する。
- 重点施策 4 の情報提供ですが、小、中、高、大学の子供たちの教育は学校を通じても大
事だが、親からも大事なのではないか。親への情報提供は、高齢者にも属さないし、例
えば岡山市のゴミ袋に情報提供を記載する等、若いお母さんに届くような情報提供のア
プローチがあった方がよいと思うがどうか。
- 若い保護者世代は、市の啓発でもかなり漏れている部分となっている。保育園、幼稚園
の保護者に対しては、園からの情報提供も有効と考えている。また、保健所で実施して
いる一歳六カ月健診、三歳児健診等の機会を捉えて、「アブナイカモ」の DVD を配布し、
啓発をお願いしている。様々な機会や場に出向いて啓発する等、若い世代にもアウトリ
ーチ的に啓発ができれば広がるのではとは考えている。ここの記載内容については、検
討する。
- 計画について、情報が多くて、全部消化しきれない。評価の話についてだが、重点とし
て掲げているものについては、評価が入っていて、基本目標については、指標はないが、
どのようにして評価していくのか。企業だとどのくらい進んだのか見えづらい。
- 事業者向けの啓発・研修については、担い手育成の中で消費者志向経営・研修会につ
いては、毎年実施していこうと考えている。新入社員の啓発についても事業者向けとし
て考えている。国の重点施策でも消費者志向経営はあるので、高齢者、子供、学校園と比
べて計画の前にはできませんが、計画に沿って確実に消費者志向経営の研修、啓発につ
いては進めて行こうと思う。
- 資料 3 の若い世代への啓発についてだが、広報紙は市の広報紙ということ
でよいか。広報紙へ継続的に消費者教育について掲載してはどうか。
- 概要版について、教職員と教員の違い。目標Ⅱ「教員の指導力向上⇒教職員？」用務員
さんとか司書の方も含むのでしょうか、なかなか指導力の向上は難しいと感じる。
成果指標について、教育の指導力の向上という言葉が引っかかる。成果指標Ⅰの平成 28
年度の授業など支援した件数 4 件はどんな支援をいただいたのか。

現状の授業では家庭科で、情報モラルについては、総合又は特活で行っている。小学校教員のアンケートでは、すぐ使いやすい資料、授業案の提供が挙がっていたが、家庭科の限られた時間の中で、学習指導要領に決められたものだけやるのでは、なかなか指導力は向上しないのでは。租税教育は6年生の授業に来ていただいている。小学校へも何か来て授業をしてくだされればよいのではないか。消費者教育の出前授業についてはあることすら知らないのでは、もう少しアピールしてほしい。情報モラルについては、企業、警察のこころの教育の位置付けで費用も無料で実施しているので頼みやすい。出前事業があるというのがわかるとつながっていくのではと思う。

●教育の指導力のところは教職員の指導力とすべきであったので修正する。

○県の方もきちっとアピールしていなかったと反省している。小学生向けオンラインゲームの教材を作成し、授業をしている。おそらく、記載している4件は、財田小のモデル授業ではないかと思っている。県で作成した小学生向けオンラインゲームの教材は、小学生で一番多い被害について、インターネットの便利な点、危険な点を考える教材として作っている。県下のモデル授業だが、学校の先生にも使用していただき、授業を実施している。県の方で教材を作成して、県下へ配布する事業を県で展開している。

そういった教材は、政令市では、使えないというのはおかしいので、岡山市消費生活センターと岡山市教育委員会にも教材検討委員会に入ってもらって、県下で使える教材として作成していることをアピールしていきたい。教員向け教職員講座も県で夏にしているので、もっとアピールしていきたい。県の消費者教育コーディネーターは、どういう教材がある、どういう企業があるのかご紹介するのも役割。県下のコーディネーターは全ての市町村と対応している。市は大塚先生が消費者教育推進員としていらっしゃいますので、上手く連携をして行くことが必要だと思う。この計画の中にコーディネーターという名前のもので設置されていないが、コーディネーターが市の消費生活センターにいて、市内の消費者教育、各発達段階に応じて、きちっと連携・調整をする方がいて、学校現場の消費者教育については、消費者教育連携推進員がいて、市で連携・推進、中心となる人がいることで上手く県と連携できるのでは。概要版、パブコメと併せると、県との連携を少し入れた方がいいのでは。消費者教育推進計画についての国の基本方針で中間見直しを実施されているが、その中でもやはり、県と市、国との上手い連携が必要と提案されている。計画に盛り込むことで、岡山市は政令市だけでも県と連携しながら、教材とかそういったものを一緒にしているということが言えるのではないか。目標Ⅲについては、国の基本方針は、環境、食育、国際理解教育、金融、キャリア教育、主権者教育も記載されている。そういう教育と連携をすることによってより効果的、実行的に消費者教育が行えるのでは。連携、つながることによって、効果的で実効性のある教育ができると思うので、計画の基本的な考え方につなげていただければと思う。

○50 ページについては、こういう風に目標値を書くのはいいことだと思う。学校には、授業の壁があると思うが、どのような支援をして、どういう恰好で入れるのか。受け入れ

る学校でもどの程度見直す余地があるのか疑問に思いました。

- 計画は網羅しなければならないので、こういう形になったんだと思う。情報発信をする段階では、如何にわかりやすく伝えるかがポイントになる。例えば、一般的に伝えるのにエレベーターピッチという言葉があるが、わかりやすく、簡潔に求められている。情報発信の段階では、もっと簡単に考えなければ・・・情報発信は広報紙、新聞はあるが、20代、30代、40代は本当に読んでいない。重点施策のIVにSNSがあるがツールとしては、今のトレンドだと思う。お金をかけずに効果的に広報するか。You-Tubeの活用も挑戦してみてもどうか。教育だからといって、なんでもかんでも学校にはどうか。あまり頼り過ぎない方がいいのでは。自立した子供たちを育てるのはまず家庭。家庭や一般社会への普及もしっかりしていくべきではないか。教員に対しては、先生方は忙しいので免許更新講習は必ず先生方も受けられるので、講習の中に消費者教育を入れるのはどうか。私のところでNIE講習を本年度初めて岡大で実施したが、50人ぐらいの先生方が来られて、9時から17時まで、選択制で実施した。
- 出前講座の回数が多いが、肝心の消費者トラブルを消費生活センターに相談しようと思う割合の目標値が10%では低いのではないか。岡山市が平成22年度から生活支援サポーターを1,000人以上養成している。各中学校区の公民館には地域担当の方がいらっしゃるので、身近な相談がまずできる窓口をたくさん設けるのが大事だと思う。それを計画の中にどう盛り込むのかが課題。サブセンターがあった時代は、いろんな問題が浮かびあがっていた。地域包括支援センターは、公社が持っているので、ふれあい公社の外へなかなか出ていけない状況はあると思うが、そういうものを上手に活用しながら、トラブルに巻き込まれたら、タイムリーに上にあがってくるのがすごく大事なことだと思う。窓口をいかに増やすかを考えて、相談する輪をもっと広げたら理想的だと思う。
- 3ページ目にフェアトレードの一が混在している。
- 修正する。
- 50ページ、成果指標の3番目について高齢者の消費者力の向上はちょっと言葉が違うかなと思う。啓発活動の強化等言葉を変えてみてはいいのかなと思った。トラブルの扱いについて、大ざっぱに言えば啓発活動だと思う。荒島局長の挨拶に年末年始のトラブルについて話があったが、小さいトラブルは一人一人が考えて選択して行動することにつながればいいが、大規模なトラブルにつながることをなるべく小さい内に片づけることが非常に大切なわけで、となるとそういった小さなトラブルを発見したときにどう伝えるかといった仕組みを考えておくことが必要だと思う。「はれの日」は財務内容が悪くて早くからおかしいのは明らかで、これからまだまだ復活する可能性がある会社に対して風評被害を与えて、二重、三重に商売が出来にくくするのは、良くない事だけれども、詐欺まがいのことが小さく起こった時にどう情報を流すかの仕組みは大事。素早くチラシを配って、メディアも大事だが、同注意報を流すのが大事だと思う。月一回の市の広報紙だけでは、スピードとして間に合わないのではないか。

- パブリックコメント、検討表の資料 2-2 の 3 番目の空白についてだが、つながるは、一人一人の市民が自ら考えて行動する市民となっているような状態なのかなあと思う。意見者の正確な意向がわからないのですが。消費者市民社会を実現するためのスローガンだということを説明できればいいのではないかと。資料 4 の 50 ページで他の委員からご指摘のあったところと関係するが、目標値で 6 と 7 について、これは何をやったら認知度が上がるのか具体的なところで考えているのか。結構難しいのではないかと。
- いろんなトラブルの情報、メルマガは作っているのか。登録者はどのくらいか。
- メルマガは配信しており、登録者数は約 2,700 人である。
- 連携のイメージ図の各団体とつながっているのか。各イメージ図の各団体をお願いして登録者数を増やす。SNS による告知方法はどうか。若い親世代については、イメージ図は PTA が入っていたので、連携していくべき団体なので上手い連携方法が思いつけばなあと思う。
- 推進計画は実践されなければいけないと思う。組織は人。人がいかにあるべきかで進歩もするし目標も達成すると思う。学校で言えば校長先生。校長先生の頭の中に消費者教育の重要性をインプットしていただきたい。例えば、給食の時間だって、どこで、だれが、どうやって作ったか。いっぱい教育の場はある。資料を送らないと指導ができないというような学校や校長先生では、後の実践がおぼつかないと思う。まずどういう人たちに知ってもらい、考えもらい、世界がつながっているという大きな視点で実践していただければと思う。これから人口減少社会になる。いろんな事を考えると先細りになると思いますが、子供たちをりっぱに育てたら、社会も変わっていくのではないかと。いろんな教育があるが、全ての教育が消費者教育につながっていくと思いますので、校長先生の研修会をお願いしたい。しかも、通り一遍の話ではなく、本当に赤裸々な現実を洗い出して、一人一人の先生方がどうしなければいけないかを自ら胸に落として実践できるようになっていくということが一番大事だと思う。人は城、人は石垣、人は堀と思う。
- だんだん、みなさんの話を聞いていく中で、理解が深まっていく。これをどうわかりやすく、伝えることか改めて重要だと思う。他の教育とどう連動させて全体像として伝えていくのかということが大事だと思う。37 ページにあります。ここに主権者教育も一緒に加えたらいいのではないかと、改めて ESD を書いてもいいのでは。他の教育との相互連携をどうしていくかが少しあればいいのではと思う。体系イメージマップについて特に成人期が大括りな感じがあるので、成人一般の中には、子育て中の主婦もいれば、会社で働いている人もいるのでは、アプローチの仕方が一律でいいのかどうなのか。成人の中でも各ライフステージ、置かれた立場について目標に書かれていることが連携しているといい。成果指標が、ある意味市民の取組が納得できることとして、もう少しだけ網羅していいのではと思う。
- 大変示唆的なご意見がたくさん出まして、やはり、つながるのがキーワードなので、つ

ながった結果どのようにいいことがあるのかを突き詰めて考えていけば、おのずと計画の骨子が出てくるのかなと感じました。先程あった岡山県との連携というのが本当の意味で実現したらこれだけでも大きな目玉であり、消費者教育というもののレベル、水準をステップアップさせる大きな材料になるのかなと思う。つながるということを考えるとつながることによって、活用出来ていない部分、企業さんもいろんな意識にコミット使用という意識もあるでしょうし、学生を活用する余地もでてくるのでは。新しい、まだないものを発掘、無駄を省くことによって実効性と効率性を挙げることもできる。良い面についても計画の中に反映していただいたら、読んでいただく方も伝わるのではないかな。情報発信の意味では、基本的な目標と重点施策と成果指標が一通りで腑に落ちるというものではないので、計画策定に要する時間的な制約もあり、どういう風に計画に盛り込めるのか、どういう風に伝わるような形で表現できるのかなと思う。

- 推進計画なので、何をするかが視点。計画が目指すものとしてのゴールは何なのか。施策はたくさん出てきているが、どこにゴールがあるのか。教育委員会については、岡山市教育大綱がある。学力は偏差値 50、問題行動を減らすがあるがどこに着地するか出でいない。ゴールが見えないまま、目標を決めて、どこがどう変化したかを探っていくと計画のみが一人歩きしてしまう。何をするかで羅列し、着地点を数値目標でイメージできるようにすると、岡山市として目指すものがわかりやすく見えてくる。
- 家庭科の授業をしているときに、一人一人の消費者としての判断力を身に付けさせたいなと思う。成果指標の 6、7 はこんなに低くていいのかと思う。困ったことがあれば、消費生活センターに連絡しなさいと言っている。何か契約したときに、クーリングオフという制度があると伝えている。この数値についてはもう一度考えていただきたい。重点施策Ⅳの情報提供にも出前講座がある、消費者力というのはちょっとおかしいのでは。高齢者の中にも出前講座があるが、指標の中に高齢者だけの出前講座があるのはどうか。学校に出前講座の余地はあるのかという件について、小中学校の義務教育とは違い、高等学校はある程度教える教育には、まだ余地がある。効果的だと思ったらすぐ行動に移せるので、そういう出前講座等もぜひお願いできたらと思う。
- めざすもの、消費者市民社会の担い手となるような、自ら考え行動する消費者となるようにというのが、基本的な目標で、それが実現したかということがチェックできるような仕組みが、今一つピンとこないのではないかな。
それこそ、自ら考えるとはどういうことか、選択しているかどうかとらえるのか、行動しているのかを見えやすくできれば、計画の目標とやることの評価がわりとすつとつながってくるのかなと。具体的に決める段になると、どんななものを出すのが至難の業なので、どこらへんを落としどころにするのかは難しいかもしれませんが現時点では、難しいのではないかな。なるべく理想点に近づけたら限られた時間の中で考えていければと思う。
- 目標Ⅳのところ、消費生活センターの機能の強化、消費生活センターは場の提供という役割があるのではないかな。岡山市では、消費者が何か本を閲覧したり、学んだりといっ

たコーナーというのがきちんと整備されていない。場の充実という面からみれば、施設としての充実も必要ではないかと思う。この計画の中で障害のある人の支援、情報提供についても明確に示していくのべきではないか。国も県も明確には示していないが、私は消費者庁の徳島オフィスで客員研究員をしており、三月までには障害者の消費者教育について報告書をだすが、障害をお持ちの方と意見交換会をし、岡山では全盲の方いろいろとヒアリングをしたが、情報については、SNS で読み上げ式で情報の所得をしていた。それぞれの障害のある方への部分をもう少し充実させるとよいのではないか。5年度を考えても漏れていると思う。

- 視覚障害者への啓発については、くらしの豆知識のダイジー図書の音声データをコピーして図書館、盲学校等へ送付している。
 - 今年度中に計画を策定するというので、たくさんの貴重なご意見ありがとうございました。いただいた意見について、すぐ対応できるもの、検討に時間をいただくもので整理し、情報提供については、はっきり規範をもった情報発信を行いたい。メールマガジン、ラインを構築し、若者に対し情報発信をしていきたい。広報紙は若い人は見ていないが、50代には、新聞、広報紙が有効と考えている。昨日、今日ですとハガキによる架空請求が増えている。第一期の計画は、5年間。計画の進捗は毎年度報告を行う。お気づきの点のご意見をいただいて、今の岡山市の中で精いっぱい検討をしていきたいと考えている。
- 会長から、会長、副会長に成案をご一任いただくことでよい旨確認した。

3. その他

事務局から「岡山市消費者志向経営推進事業公開講座」の開催について紹介。

4. 閉会